

在宅医療・介護連携事業に係る検討方法（案）～吹田市ケアネット実務者懇話会作業部会～

検討内容	(1) 医療・介護資源の把握	(2) 医療機関と地域連携のルールづくり	(3) 多職種連携研修	(4) 地域住民への在宅療養に関する普及啓発
該当する国の事業	(ア) 地域の医療・介護資源の把握	(ウ) 切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進	(カ) 医療・介護関係者の研修	(キ) 地域住民への普及啓発
目的	医療や介護が必要になっても安心して暮らしていける地域に向けた、現在の地域の医療・介護サービス資源を可視化することで、 <u>住民及び医療・介護関係者が活用することができる。</u>	<u>医療・介護関係者等が情報を共有し、切れ目のない在宅医療と介護サービスの提供体制の構築を図るための具体的な手段を検討する。</u>	<u>医療・介護関係者等の多職種が共通の課題や状況を理解し、解決のプロセスを共有しながら課題解決の手法を学ぶ。</u>	<u>住民自身が定期的な医療・介護サービスが必要になった場合や人生の最終段階において、様々な選択肢の中から適切なものを選び決定できる視点や力を持つことができる。</u>
方法	1 介護事業者の所在地、連絡先、機能等の情報収集 2 介護資源のリストの作成と活用 (医療資源の把握は地域医療推進室が担当)	1 各関係機関の現状を報告し、問題点を明らかにすることで連携可能な方法を探る。 2 連携のためのツール（利用者情報提供書、相談窓口表、挨拶状）の見直し 3 病院内の連携で退院時支援が必要なケースの院内連携方法	1 多職種協働による課題解決のためのグループワーク 2 医療・介護関係者にとって必要な知識や技術・技能の研修	在宅療養に関するリーフレットの作成
構成員（候補）	居宅・訪問介護・通所介護・地域包括・（地域医療推進室）	医療機関・居宅・訪問看護・地域包括・（地域医療推進室）・（訪問介護）	医師会・歯科医師会・薬剤師会・医療機関・居宅・訪問介護・訪問看護・小規模多機能型・地域包括・（地域医療推進室）	（医師会・歯科医師会・薬剤師会）・医療機関・居宅・訪問介護・（訪問看護）・地域包括・（地域医療推進室）

※資料：吹田市「平成 28 年度（第 1 回）吹田市在宅医療・介護連携推進協議会資料（平成 28 年 7 月 7 日）」